

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 群馬県安中市
 本事業の担当部署名 市民環境部市民課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)			
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 平成29年度
総事業費(A)(円)	8,700,000	交付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 8,700,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を算出する前の額	8,700,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 令和7年度より少子化対策への取り組みとして、結婚を希望する男女に出会いの機会を提供するイベントや、婚活のためのスキルアップセミナーを開催するほか、若い世代向けに将来の様々なライフイベントを自ら考える機会を提供するためライフデザインセミナーを開催する。 また、過年度に引き続き、結婚新生活支援事業を実施し、結婚に伴う経済的な負担に対し支援を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、結婚を希望しながら経済的な理由により結婚に踏み切れないカップルに対して補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
・夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと ・安中市移住支援金支給要綱に基づく移住支援金の支給を受けていないこと				
2. 申請見込				
①新規世帯見込		17	②継続補助世帯見込	10
上記のうち		ともに29歳以下 12	(継続補助規定の有無)	有
その他		5		
【世帯数積算根拠】				
令和6年度(見込)と同程度として積算 昨年度の実績から、ともに29歳以下の世帯数は全体の70% 昨年度の実績から、ともに29歳以下の世帯の80%が継続補助となる見込み				
【金額積算根拠】				
<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>		
(29歳以下)	12 世帯 × 600,000 円 =	7,200,000 円	(29歳以下)	
(その他)	5 世帯 × 300,000 円 =	1,500,000 円	*上限に達する世帯	
	(継続補助)	2,700,000 円	3世帯 × 600,000円=1,800,000円	
	合計	11,400,000 円	*上限に達しない世帯	
			9世帯 × 300,000円=2,700,000円	
			(その他)	
			5世帯 × 300,000円=1,500,000円	
			(継続補助)	
			10世帯 × 270,000円=2,700,000円	
			(合計)	
			8,700,000円	
3. 広報の実施予定				
・戸籍担当窓口及び宿日直窓口で婚姻届提出時にチラシを配布する。 ・市広報、市ホームページに掲載する。 ・市SNSを活用した情報発信を行う。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)
	婚姻件数(第3次安中市総合計画)		件	150
				139(令和5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)
	合計特殊出生率			1.12(令和5年)
	婚姻件数		件	139(令和5年)
	婚姻率			2.6(令和5年)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)
	番号	項目		現状値(時点)
		(アウトプット)		
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)
		(アウトカム)		
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	(R7年度) 100(令和6年12月)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	(R7年度) 100(令和6年12月)	